事 務 事 業 チ ェ ッ ク シ ー ト

事務事業No　191　　事業名　行旅死亡人取扱事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施　策	4	社会保障制度の充実
取組方針	1	生活困窮者自立支援制度及び生活保護制度の適正な実施

事業種別	継続		
事業期間	永年　～		
事業実施の根拠法令	生活保護法		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	生活保護課	久保　有史	435-1061
関連課	生活支援課		

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	生活保護費		
	目	生活保護総務費		
	大事業	生活保護総務事業		
	中事業	行旅死亡人取扱事業		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	全体事業概要
事業目的	行旅死亡人を引取り、告示及び官報に登載することで身元判明を図る。	行旅死亡人の検案料及び火葬までの経費の支出。 身元不明者の官報登載及び公告。 委託事務 警察からの検案死体引取依頼　→　死亡届を提出し、火葬後、遺骨を安置　→　官報登録及び告示を依頼

事業内容	平成２７年度	平成２８年度	平成２９年度	平成３０年度	平成３１年度
	行旅死亡人を引き取り火葬し、遺族が判明した場合は遺骨を引き渡し、身元不明者については市内の寺院に納骨する。	行旅死亡人を引き取り火葬し、遺族が判明した場合は遺骨を引き渡し、身元不明者については市内の寺院に納骨する。	行旅死亡人を引き取り火葬し、遺族が判明した場合は遺骨を引き渡し、身元不明者については市内の寺院に納骨する。	行旅死亡人を引き取り火葬し、遺族が判明した場合は遺骨を引き渡し、身元不明者については市内の寺院に納骨する。	行旅死亡人を引き取り火葬し、遺族が判明した場合は遺骨を引き渡し、身元不明者については市内の寺院に納骨する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		1,043	274	746	228	746	839	746			
伸び率（%）		－	－	▲28.5%	▲16.8%	0.0%	268.0%	0.0%	▲100.0%	▲100.0%	－
人件費	正規職員	6,611	7,715	7,471	8,027	7,874	7,820	7,792			
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0			
	小計	6,611	7,715	7,471	7,653	7,874	7,820	7,792			
国庫支出金											
県支出金											
市　　債											
そ の 他		250	0	180	0	180	7	180			
一般財源（税等）		793	274	566	228	566	832	566			
所要人数（人）	正規職員	0.87	1.01	1.00	1.01	0.99	0.98	0.98			
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0			
主な予算内訳		・手数料　２４７千円　・行旅死亡人運搬委託料　４９９千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	受付件数	件	目標値	－	－	－	－	－
			実績値	2	2	12		
			達成度(%)					
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	取扱件数	件	目標値	－	－	－	－	－
			実績値	2	2	12		
			達成度(%)					
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70～90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	今後の事業の方向性については、現状のまま維持継続。
見直し・改善内容	